



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,499	6.2	3,397	53.0	5,159	24.6	2,854	7.5
23年3月期	54,120	14.6	2,220	—	4,141	89.6	2,656	108.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,946百万円 (87.1%) 23年3月期 1,574百万円 (△46.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	94.42	—	4.6	6.5	5.9
23年3月期	87.21	—	4.4	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 45百万円 23年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	80,146	64,982	78.2	2,087.01
23年3月期	79,722	62,703	75.8	1,990.06

(参考) 自己資本 24年3月期 62,702百万円 23年3月期 60,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,164	△1,296	△1,454	12,258
23年3月期	4,687	△380	△3,216	10,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	380	14.3	0.6
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	451	15.9	0.7
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円50銭
24年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	0.8	1,650	2.2	2,300	△10.3	1,500	△6.0	49.93
通期	57,600	0.2	3,450	1.6	4,500	△12.8	2,800	△1.9	93.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,006,204 株	23年3月期	33,006,204 株
24年3月期	2,962,223 株	23年3月期	2,624,433 株
24年3月期	30,236,360 株	23年3月期	30,457,934 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,540	7.0	2,145	54.6	3,251	△8.3	1,708	△31.9
23年3月期	46,290	17.4	1,387	—	3,545	58.3	2,509	60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	56.52	—
23年3月期	82.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	62,262	—	49,059	—	78.8	—	1,632.93	
23年3月期	61,515	—	47,817	—	77.7	—	1,573.88	

(参考) 自己資本 24年3月期 49,059百万円 23年3月期 47,817百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	1.2	1,100	5.3	1,600	△4.6	1,100	11.4	36.61
通期	49,000	△1.1	2,200	2.6	3,000	△7.7	2,000	17.0	66.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 追加情報	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害の影響による経済活動の停滞後、復興需要を中心に一部の企業では生産活動が回復するなど緩やかに景気回復の兆しが見られましたが、長期化する円高、欧州諸国の財政不安、原油価格の動向等により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は前年同期と比べ、輸出貨物は東日本大震災、タイの洪水の影響により減少しましたが、輸入貨物は原発停止による電力エネルギー需要の増大により大幅な増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車、電気製品等は減少しましたが、自動車部品をはじめ、工作機械等が回復したことにより、取扱は増加となりました。輸入貨物も、復興需要等により非鉄金属、食糧、住宅建材等の取扱は大幅に増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、574億99百万円と前年同期と比べ33億78百万円(6.2%)の増収となりました。

営業利益は、33億97百万円と前年同期と比べ11億77百万円(53.0%)の増益となりました。

経常利益は、51億59百万円と前年同期と比べ10億17百万円(24.6%)の増益となりました。

当期純利益は、28億54百万円と前年同期と比べ1億98百万円(7.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、輸出入貨物の取扱が増加したことに伴い、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務が増加し、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、360億15百万円と前年同期と比べ18億96百万円(5.6%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、堅調に推移し取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、52億75百万円と前年同期と比べ3億67百万円(7.5%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、上半期は荷量が減少しましたが、下半期は回復に向かい、コンテナ輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、90億65百万円と前年同期と比べ65百万円(0.7%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、タイへの緊急輸送の需要が高まったことから、主に輸出貨物の取扱が大幅に増加となりました。

売上高といたしましては、33億40百万円と前年同期と比べ4億53百万円(15.7%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海上運送等すべての作業が増加となりました。

売上高といたしましては、31億65百万円と前年同期と比べ5億54百万円(21.2%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、568億62百万円と前年同期と比べ33億39百万円(6.2%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、新たに土地活用による賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。この結果、賃貸の売上高は6億36百万円と前年同期と比べ39百万円(6.5%)の増収となりました。以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	36,015百万円	62.6%	1,896 百万円	5.6 %
	倉庫保管部門	5,275	9.2	367	7.5
	陸上運送部門	9,065	15.8	65	0.7
	航空貨物運送部門	3,340	5.8	453	15.7
	その他の部門	3,165	5.5	554	21.2
	計	56,862	98.9	3,339	6.2
賃貸		636	1.1	39	6.5
合計		57,499	100.0	3,378	6.2

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による原発事故に端を発した電力供給問題が日本経済に大きな影響を及ぼし、生産活動の停滞や消費の低迷が懸念されると同時に、世界経済も欧州の金融市場の動揺等により不安定な状況が継続することが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、貨物取扱量の確保とともに物流の合理化・効率化等の顧客ニーズに対応するため、倉庫の新・増設を行っております。これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて18億21百万円増加し、270億14百万円となりました。これは、主として利益獲得により現金及び預金が15億9百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度に比べて13億98百万円減少し、531億31百万円となりました。これは、主として減価償却等により建物及び構築物が8億31百万円減少したことなどによりです。

流動負債は、前連結会計年度に比べて6億2百万円減少し、85億94百万円となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少が7億円あったことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて12億53百万円減少し、65億69百万円となりました。これは、主として負ののれんが償却により12億24百万円減少したことなどによりです。

純資産は、前連結会計年度に比べて22億79百万円増加し、649億82百万円となりました。これは、主として利益剰余金が24億75百万円増加したことなどによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(62百万円の減少)があり、全体で13億50百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は122億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、41億64百万円(前年同期比11.2%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益50億27百万円(前年同期比32.7%増)が反映されたことに加え、減価償却費が23億25百万円(前年同期比4.6%減)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、12億96百万円(前年同期比241.0%増)となりました。これは、西三区物流センターの増築など有形固定資産の取得による支出が9億96百万円(前年同期比14.5%減)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、14億54百万円(前年同期比54.8%減)となりました。これは、短期借入金の減少(当社)が7億円(前年同期比73.1%減)あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.3	75.8	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	27.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	162.3	31.8	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.4	288.8	1,277.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当12円50銭（内中間配当5円）に当期末の特別配当2円50銭を加え、年間配当として15円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として15円（普通配当15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社24社および関連会社7社で構成され、港湾運送及びその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

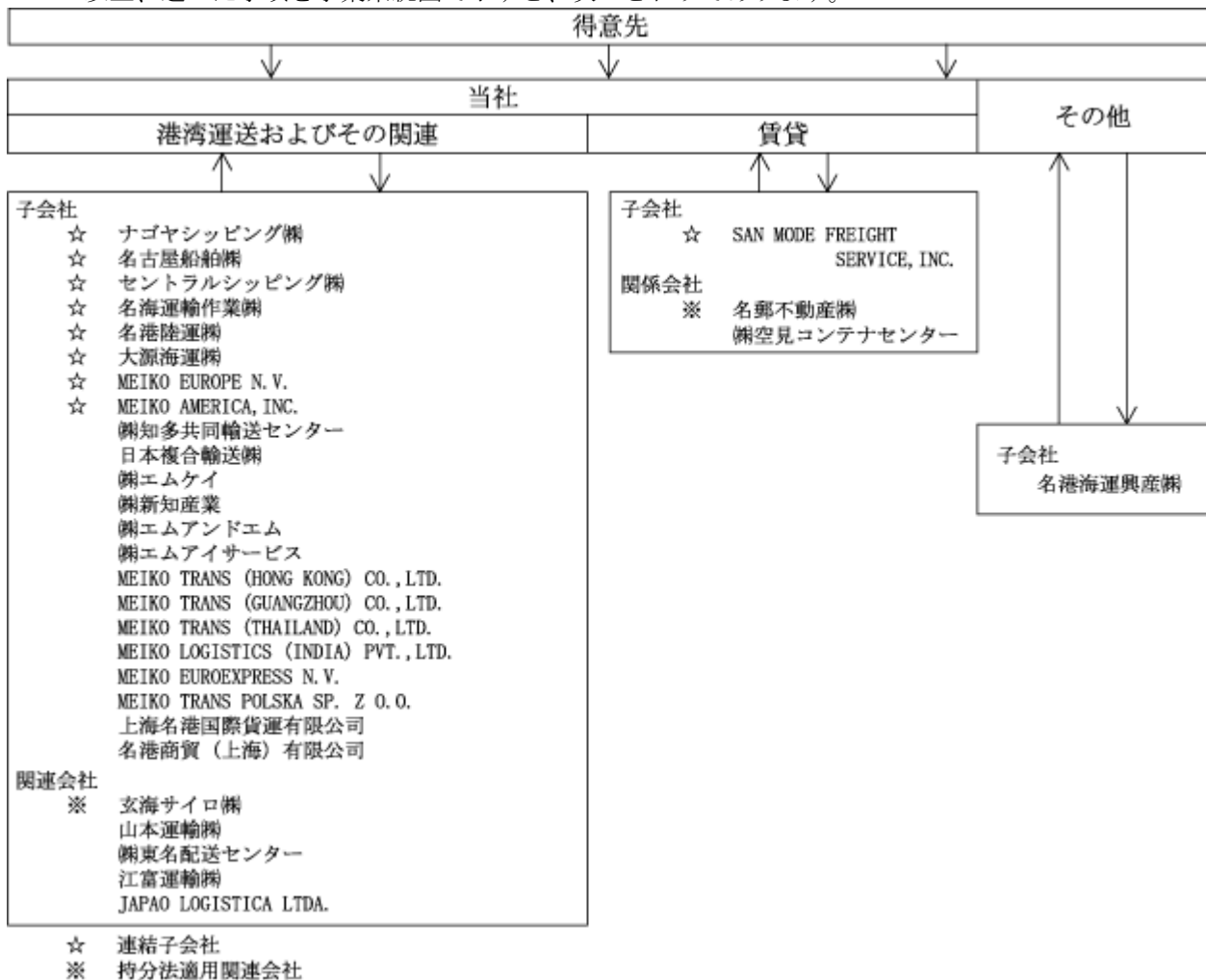
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V. 等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として42万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,074,721	13,583,779
受取手形及び売掛金	9,821,857	10,594,156
有価証券	119,123	119,221
繰延税金資産	920,483	811,866
未収還付法人税等	22,039	28,272
その他	2,274,419	1,912,123
貸倒引当金	△39,285	△34,593
流動資産合計	25,193,361	27,014,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,921,465	36,469,895
減価償却累計額	△22,309,708	△23,689,659
建物及び構築物(純額)	13,611,757	12,780,236
機械装置及び運搬具	11,513,141	11,721,688
減価償却累計額	△9,806,549	△10,143,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,706,592	1,578,323
土地	20,813,422	20,815,003
リース資産	194,307	254,801
減価償却累計額	△59,003	△93,070
リース資産(純額)	135,304	161,731
建設仮勘定	110,347	29,390
その他	867,958	870,181
減価償却累計額	△740,159	△754,115
その他(純額)	127,799	116,066
有形固定資産合計	36,505,222	35,480,751
無形固定資産		
ソフトウェア	674,305	502,463
ソフトウェア仮勘定	81,344	207,653
リース資産	131,135	93,380
その他	36,124	36,045
無形固定資産合計	922,908	839,543
投資その他の資産		
投資有価証券	13,759,382	13,557,578
長期貸付金	706,828	563,804
繰延税金資産	778,385	940,155
その他	2,071,294	1,975,274
貸倒引当金	△214,451	△225,736
投資その他の資産合計	17,101,440	16,811,076
固定資産合計	54,529,571	53,131,371
資産合計	79,722,932	80,146,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791,062	3,864,889
短期借入金	1,200,000	500,000
リース債務	77,767	87,652
未払法人税等	1,031,604	924,501
賞与引当金	1,423,961	1,445,233
その他	1,673,143	1,772,392
流動負債合計	9,197,539	8,594,669
固定負債		
リース債務	213,251	189,315
繰延税金負債	12,933	25,166
退職給付引当金	4,587,330	4,707,147
役員退職慰労引当金	6,890	9,091
資産除去債務	415,783	421,888
未払役員退職慰労金	643,375	505,700
負ののれん	1,810,963	586,213
その他	131,568	124,477
固定負債合計	7,822,097	6,569,000
負債合計	17,019,636	15,163,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,283	1,601,316
利益剰余金	57,097,539	59,573,342
自己株式	△1,815,172	△2,061,693
株主資本合計	59,234,355	61,463,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,285,803	3,462,485
為替換算調整勘定	△2,058,617	△2,224,126
その他の包括利益累計額合計	1,227,186	1,238,358
少数株主持分	2,241,753	2,280,498
純資産合計	62,703,295	64,982,528
負債純資産合計	79,722,932	80,146,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	54,120,871	57,499,160
売上原価	42,769,576	45,005,424
売上総利益	11,351,295	12,493,736
販売費及び一般管理費	9,131,238	9,096,535
営業利益	2,220,056	3,397,200
営業外収益		
受取利息	28,788	20,728
受取配当金	282,645	300,432
負ののれん償却額	1,378,445	1,224,749
持分法による投資利益	73,347	45,856
為替差益	—	7,268
その他	276,933	173,773
営業外収益合計	2,040,160	1,772,808
営業外費用		
支払利息	16,231	3,260
投資事業組合運用損	2,247	116
為替差損	89,144	—
その他	10,889	7,531
営業外費用合計	118,513	10,908
経常利益	4,141,704	5,159,101
特別利益		
固定資産売却益	13,691	10,298
補助金収入	126,473	—
貸倒引当金戻入額	15,170	—
特別利益合計	155,334	10,298
特別損失		
固定資産除却損	3,355	4,163
投資有価証券評価損	149,411	115,697
子会社清算損	—	8,170
会員権評価損	8,010	13,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	—
特別損失合計	507,470	142,017
税金等調整前当期純利益	3,789,567	5,027,382
法人税、住民税及び事業税	1,528,525	1,726,894
法人税等調整額	△478,789	355,344
法人税等合計	1,049,735	2,082,238
少数株主損益調整前当期純利益	2,739,832	2,945,143
少数株主利益	83,566	90,183
当期純利益	2,656,266	2,854,960

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,739,832	2,945,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△663,806	175,683
為替換算調整勘定	△501,557	△174,400
その他の包括利益合計	△1,165,364	1,283
包括利益	1,574,468	2,946,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538,074	2,866,132
少数株主に係る包括利益	36,393	80,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
当期首残高	1,602,036	1,601,283
当期変動額		
自己株式の処分	△753	33
当期変動額合計	△753	33
当期末残高	1,601,283	1,601,316
利益剰余金		
当期首残高	54,746,315	57,097,539
当期変動額		
剰余金の配当	△305,041	△379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
当期変動額合計	2,351,224	2,475,803
当期末残高	57,097,539	59,573,342
自己株式		
当期首残高	△1,689,957	△1,815,172
当期変動額		
自己株式の取得	△129,181	△247,219
自己株式の処分	3,966	698
当期変動額合計	△125,214	△246,520
当期末残高	△1,815,172	△2,061,693
株主資本合計		
当期首残高	57,009,099	59,234,355
当期変動額		
剰余金の配当	△305,041	△379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
自己株式の取得	△129,181	△247,219
自己株式の処分	3,213	731
当期変動額合計	2,225,256	2,229,315
当期末残高	59,234,355	61,463,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,928,177	3,285,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△642,373	176,681
当期変動額合計	△642,373	176,681
当期末残高	3,285,803	3,462,485
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,582,798	△2,058,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475,818	△165,509
当期変動額合計	△475,818	△165,509
当期末残高	△2,058,617	△2,224,126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,345,378	1,227,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,118,191	11,172
当期変動額合計	△1,118,191	11,172
当期末残高	1,227,186	1,238,358
少数株主持分		
当期首残高	2,303,083	2,241,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,329	38,745
当期変動額合計	△61,329	38,745
当期末残高	2,241,753	2,280,498
純資産合計		
当期首残高	61,657,560	62,703,295
当期変動額		
剰余金の配当	△305,041	△379,157
当期純利益	2,656,266	2,854,960
自己株式の取得	△129,181	△247,219
自己株式の処分	3,213	731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,179,521	49,917
当期変動額合計	1,045,734	2,279,232
当期末残高	62,703,295	64,982,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,789,567	5,027,382
減価償却費	2,439,194	2,325,997
負ののれん償却額	△1,378,445	△1,224,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,540	△4,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330,255	21,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△96,090	150,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,985	2,600
受取利息及び受取配当金	△311,433	△321,160
支払利息	16,231	3,260
為替差損益 (△は益)	107,166	5,601
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,411	115,697
持分法による投資損益 (△は益)	△73,347	△45,856
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,247	116
会員権評価損	8,010	13,985
補助金収入	△126,473	—
固定資産売却損益 (△は益)	△13,691	△10,298
固定資産除却損	3,355	4,163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	—
子会社清算損益 (△は益)	—	8,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,005,065	△820,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	504,444	118,147
その他	△114,721	429,119
小計	4,566,754	5,800,033
利息及び配当金の受取額	338,536	344,830
利息の支払額	△16,231	△3,260
補助金の受取額	126,473	—
役員退職慰労金の支払額	△975	△138,075
法人税等の支払額	△593,315	△1,862,355
法人税等の還付額	266,453	23,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687,695	4,164,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	643,493	△197,739
有形固定資産の取得による支出	△1,166,107	△996,562
有形固定資産の売却による収入	43,210	13,519
無形固定資産の取得による支出	△92,044	△136,268
投資有価証券の取得による支出	△5,467	△134,508
投資有価証券の売却による収入	25,130	6,555
貸付けによる支出	—	△27,100
貸付金の回収による収入	171,580	145,167
保険積立金の積立による支出	△95,933	△56,946
保険積立金の払戻による収入	86,275	74,961
その他	9,538	12,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,323	△1,296,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△74,578	△87,550
自己株式の取得による支出	△117,901	△245,919
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8,066	△568
配当金の支払額	△305,041	△379,157
少数株主への配当金の支払額	△110,657	△41,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,245	△1,454,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,135	△62,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917,992	1,350,805
現金及び現金同等物の期首残高	9,989,914	10,907,906
現金及び現金同等物の期末残高	10,907,906	12,258,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

- 1 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- 2 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.7%に変更されます。また、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.3%に変更されます。この変更により、当連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が131,212千円減少し、その他有価証券評価差額金が303,501千円、法人税等調整額(借方)が434,714千円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また取締役会において業績を評価するために、定期的に分析を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

このため、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,523,160	597,711	54,120,871	—	54,120,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100,114	100,114	△100,114	—
計	53,523,160	697,825	54,220,985	△100,114	54,120,871
セグメント利益	1,810,684	399,619	2,210,303	9,753	2,220,056
セグメント資産	58,360,019	3,851,905	62,211,924	17,511,007	79,722,932
その他の項目					
減価償却費	2,259,734	179,460	2,439,194	—	2,439,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,430	5,424	1,287,854	20,650	1,308,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,753千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,249,349千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,342千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,862,373	636,787	57,499,160	—	57,499,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,623	97,623	△97,623	—
計	56,862,373	734,411	57,596,784	△97,623	57,499,160
セグメント利益	2,951,247	436,634	3,387,881	9,319	3,397,200
セグメント資産	57,369,199	3,696,950	61,066,150	19,080,047	80,146,198
その他の項目					
減価償却費	2,165,950	160,047	2,325,997	—	2,325,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161,608	3,549	1,165,157	73,865	1,239,023

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,319千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,818,399千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,352千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,990.06円	1株当たり純資産額	2,087.01円
1株当たり当期純利益	87.21円	1株当たり当期純利益	94.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	62,703,295	64,982,528
普通株式に係る純資産額 (千円)	60,461,541	62,702,029
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,241,753	2,280,498
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,624	2,962
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,381	30,043

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,656,266	2,854,960
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,656,266	2,854,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,457	30,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 宮崎 一彦(現 三協株式会社 取締役社長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 石黒 千年

(注) 新任監査役候補者 宮崎 一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。